



平成19年度の 三重県庁ISO14001の実績と評価

(1) 重点目標の実績と評価

コピー用紙使用量については目標を達成しましたが、庁内オフィスごみについては目標未達成でした。* 温室効果ガスについては、このまま推移すると平成22年度の目標達成はむずかしい状況となっています。これらの3項目について、本庁及び各地域機関において削減に向け取り組みました。

* 目標の設定体系については、p.10で説明しています。

庁内オフィスごみとコピー用紙使用量については、環境方針に基づき、平成15年度実績から毎年1%ずつ削減(平成19年度は3%削減)する目標を設定しています。

温室効果ガス(電気、公用車燃料、冷暖房等燃

料及びその他の燃料使用量をCO₂に換算して把握)については、平成17年度から22年度までの中長期目標を設定しています。これは、三重県庁地球温暖化対策率先実行計画における計画期間の最終年度が平成22年度となっているためです。

平成19年度 環境負荷低減実績表(平成15、19年度実績及び目標との比較)

	全 体					平成22年度 目標	
	基準 (15年度実績)	19年度目標	19年度実績		評 価		
庁内オフィスごみ(t)	915	887.7	957.9	107.9%	×	-	
コピー用紙使用量(t)	365.0	354.1	342.4	96.7%	○	-	
温室 効果 ガス	電気使用量(t-CO ₂)	7,832	-	7,810	-	-	6,661
	公用車の 燃料使用量(t-CO ₂)	1,940	-	1,898	-	-	1,823
	冷暖房等の 燃料使用量(t-CO ₂)	2,282	-	2,147	-	-	2,230
	その他(t-CO ₂)	451	-	536	-	-	451

注: 19年度実績の%の数値は19年度目標値に対する19年度実績値の割合を示します。

注: その他の温室効果ガスは、自動車の走行に係るN₂O、科学技術振興センター水産研究部の船舶航行に伴う燃料消費量等に係るCO₂等です。

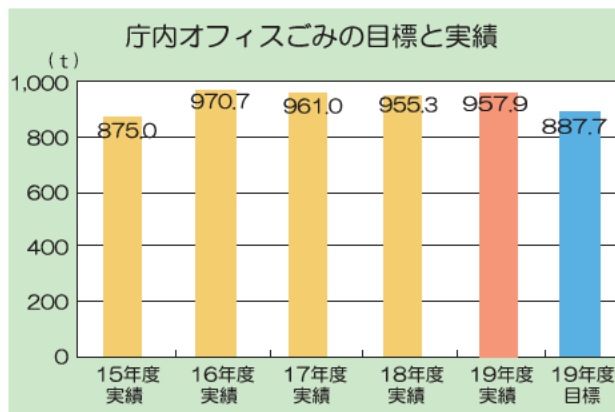
① 庁内オフィスごみ

全庁では、約70トンの目標未達成でした。未達成の主な理由として、次のことが考えられます。

- ①本庁舎における、公文書等の保管倉庫の書類整理に伴う書類の廃棄。
- ②事務所移転に伴う書類等の大量廃棄。

今後は、マイボトル・マイカップ運動の更なる推進などにより、庁内オフィスごみの削減を図ります。

目標未達成



② コピー用紙使用量

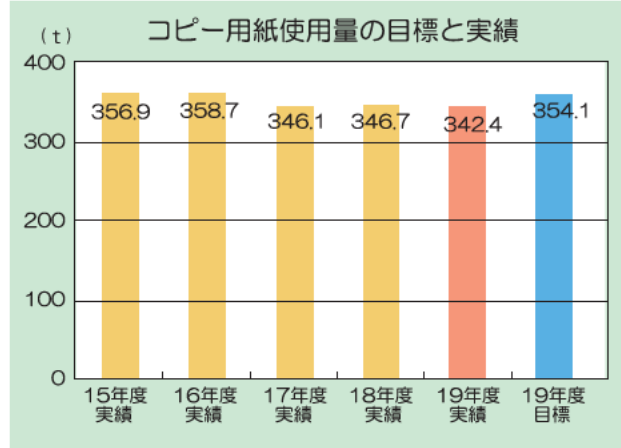
全庁で約12トンの目標達成でした。

平成18年度比も96.6%であり、コピー用紙を大切に使う職員の意識が次第に高まってきたのではないかと考えられます。

今後も所属ごとのコピー用紙使用量の把握やコピー用紙の節約に向けたスローガン「紙を減らす10ヶ条」の周知徹底などにより、職員の環境マインドを高め、コピー用紙使用量の縮減につなげていきます。



目標達成



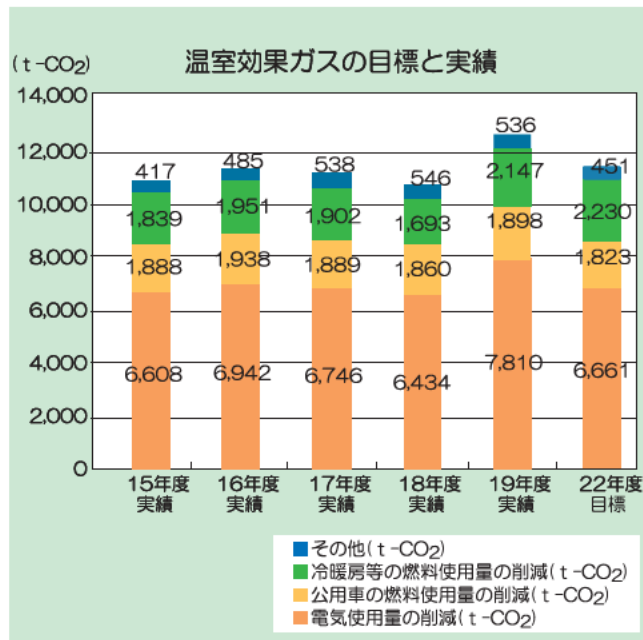
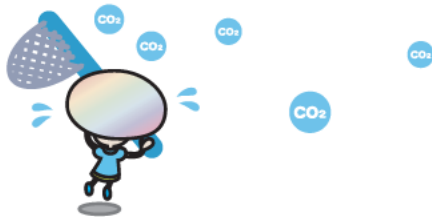
③ 温室効果ガス

平成18年度比で電気102.5%、公用車燃料98.3%、冷暖房等燃料104.4%でした。このまま推移すると、平成22年度の目標達成は難しい状況です。

平成18年度比増加の主な理由としては、以下の2点が挙げられます。

①平成18年度と比較して、特に夏季の気温が高かったことによる冷房設備の使用増。(平成18年度は冷夏・暖冬のためエネルギー使用量が少なかった。)

②一部の試験研究機関における試験研究等に要する電気使用量の増加。



TOPICS 1

ごみの減量・資源化の推進

環境森林部では、平成19年12月から平成20年1月の2ヶ月間「庁内オフィスごみの減量及び分別の改善に向けたモデル実験」として、(1)紙を減らす10ヶ条の徹底実施、(2)分別ボックスの集約化、①可燃ごみ、プラスチック製容器包装、ペットボトル、缶、ビンのボックスをリフレッシュルームに設置。②新たにA4サイズ以外の片面コピー済み用紙のトレイを設置し、メモ用紙に再利用。(3)自席での封筒や袋等へのごみの一次保管の原則禁止。(4)分別ボックスに分別対象ごみをイラストでわかりやすく表示するとともに、何にリサイクルされるかを表示。(5)ごみの種類ごとに五十音順に並べ分別区分を表示した分別ハンドブックをイントラに掲載する。などを環境森林部内でモデル的に行いました。

モデル実験の取組により、ごみ減量及びごみ分別の改善の効果が見られました。また、ごみ減量化・資源化の取組状況の共有やモデル実験の課題・問題点を把握するため、アンケート調査を行い、調査結果に基づいて改善を図りながら、継続した取組を行っています。



A4サイズ以外の片面コピー済み用紙を利用しメモ用紙



可燃ごみの組成分析の様子

注：上記の組織名称は平成19年度のもので、平成20年度は、組織機構改革に伴い組織及び名称を変更しています。